

高木仁三郎市民科学基金 2022年度決算概況

■ 収支計算書

2022/4/1～ 2023/3/31

(単位:円)

【収入】			【支出】			
収入	予算	決算	支出	予算	決算	支出構成
会費収入	5,500,000	3,076,000	助成金・委託研究費	8,500,000	7,522,885	23.4% 31.6%
寄付収入	13,000,000	19,531,418	助成関係事業費	8,000,000	8,365,981	26.0% 35.2%
遺贈	0	0	内 人件費	7,000,000	6,882,795	21.4% 29.0%
原子力市民委員会指定寄付	3,500,000	4,599,020	広報・普及事業費	3,000,000	1,943,832	6.0% 8.2%
支援合計	22,000,000	27,206,438	管理費	6,000,000	5,941,019	18.4% 25.0%
書籍販売収入	2,000,000	649,680	内 人件費	3,600,000	2,906,758	9.0% 12.2%
運用収入・雑収入	240,000	502,041	原子力市民委員会事業費	11,960,228	8,436,777	26.2% 100%
助成金収入	0	0	内 人件費	5,500,000	5,333,694	16.6% 63.2%
経常収入計	24,240,000	28,358,159	経常支出計	37,460,228	32,210,494	
現物資産寄付	0	0	経常収支	-13,220,228	-3,852,335	
原子力市民委員会引当金取崩額	6,460,228	3,179,954	TF次世代育成基金繰入支出	0	0	
特別助成事業引当金取崩額	2,560,000	2,560,000	原子力市民委員会引当金繰入支出	0	0	
			特別助成事業引当金繰入支出	0	500,000	
収入合計	33,260,228	34,098,113	支出合計	37,460,228	32,710,494	
			当期収支差額	-4,200,000	1,387,619	

■ 貸借対照表

基準日 2023/3/31

(単位:円)

【資産】			【負債】		
流動資産	期初	期末	流動負債	期初	期末
現金	88,344	106,658	未払助成金	1,381,461	1,343,554
普通預金/三菱UFJ	4,024,504	7,050,719	未払金	450,000	774,142
普通預金/三菱基金口	11,146,423	7,146,501	源泉税等預り金	113,235	64,792
普通預金/りそな	0	0	事業引当金	1,944,696	2,182,488
郵便振替	1,461,868	186,878	長期事業引当金	25,960,228	22,780,274
郵便振替2	655,579	128,177	特別助成事業引当金	2,560,000	500,000
郵便振替3	360,299	107,926	TF次世代育成基金	7,743,000	8,466,150
城南信金	22,912,095	22,911,790	負債合計	38,207,924	33,928,912
PayPay銀行	2,061,768	1,806,321	【正味財産】		
楽天銀行	98,173	10,903	正味財産	期初	期末
貯蔵品(書籍・未使用切手)	5,037,482	4,859,255	前期末正味財産	17,523,597	17,523,597
出資金	10,000	10,000	当期正味財産増減額		1,387,619
未収入金	131,986	48,850	正味財産合計	17,523,597	18,911,216
現物寄付資産	7,743,000	8,466,150	負債・正味財産合計	55,731,521	52,840,128
資産合計	55,731,521	52,840,128			

■ 支援者数

基準日 2023/3/31

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	431人	332人
寄付者	437人	747人
支援者数合計	862人	1,079人

■ 設立時からの累計

2000-22年度

(単位:円)

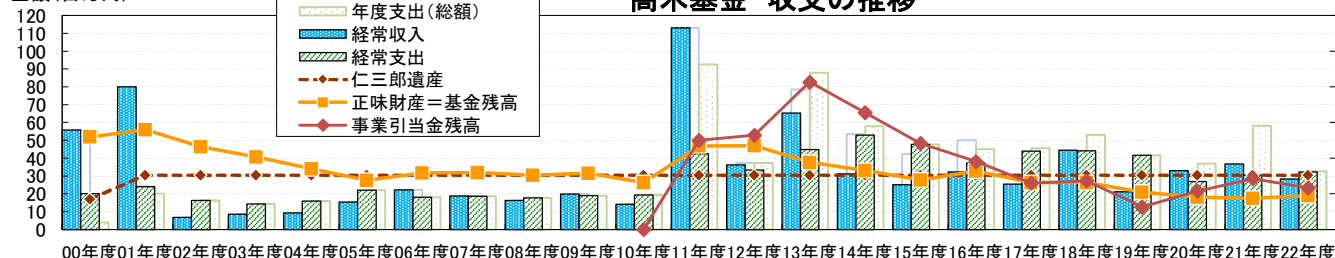
収入	840,375,462
内 会費・寄付・市民研究サポート	649,050,609
内 高木仁三郎遺産	30,483,833
内 受取利息・雑収入など	33,327,336 21.3倍
内 事業引当金取崩収入	127,513,684
支出	821,464,246 支出構成
内 助成金・委託研究費	254,116,419 46.6%
内 助成関係費・広報・普及活動費	161,742,195 29.6%
内 管理費	129,873,869 23.8%
内 原子力市民委員会事業費	117,194,805
内 事業引当金繰入支出	158,536,958
基金残高	18,911,216

■ 設立時からの助成実績

2000-22年度

	件数	助成金額(円)
国内向け助成	360件	197,236,000
アジア向け助成	83件	37,848,265
助成金合計	443件	235,084,265
委託研究費	11件	19,032,154
助成金・委託研究費合計	454件	254,116,419

金額(百万円)



高木仁三郎市民科学基金 2022年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2023年3月末 未払助成金	備考
【国内枠 調査研究（一般）】				小計	2,800,000	0
211-001	水道水のネオニコチノイド濃度の全国調査	山室真澄さん		700,000	0	2022/7/30 理事会承認
211-002	多摩川源流域におけるマイクロプラスチック汚染調査	尾崎美佐子さん	R. I. La	400,000	0	
211-003	使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡るむつ市政20年の展開と住民運動についての研究	西館 崇さん		400,000	0	
211-007	長野県東信地域の放射能汚染木燃焼による環境汚染を監視する	川端真由美さん	木質バイオマス発電チェック市民会議	200,000	0	
211-009	沖縄県の人々における血中の残留性有機汚染物質（PFAS）濃度とSARS-CoV2 ワクチン中和抗体価との負の関連	徳田安春さん	沖縄京都PFAS研究グループ	800,000	0	
211-016	北海道庁が許可した産業廃棄物処分場計画の許可プロセスの見直しと地域環境リスク評価に関する調査研究	内藤圭子さん	あびらの自然を守る会	300,000	0	
【国内枠 調査研究（継続）】				小計	2,700,000	0
216-001	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査	上田昌文さん	外環振動・低周波音調査会	500,000	0	2022/7/30 理事会承認
216-003	南スーダンの石油施設による汚染の住民影響調査	今井高樹さん	JVC南スーダンチーム	500,000	0	
216-005	たらちね海洋調査 ～東京電力福島第一原発周辺海域における海水のトリチウム濃度の測定と記録～②	鈴木 薫さん	いわき放射能市民測定室 たらちね	500,000	0	
216-006	福島原発事故による放射能汚染地域に住む住民の尿検査による内部被ばく実態調査	青木一政さん	福島老朽原発を考える会	500,000	0	
216-007	田村バイオマス発電所の稼働開始による周辺への放射性物質汚染の計測とその記録結果の拡散	古澤省吾さん	たまあじさいの会	300,000	0	
216-008	NUMOによる文献調査と対話の場の問題点とそれに抵抗する寿都町を中心とした北海道民の住民運動に関する研究	高野 聡さん	原子力資料情報室	400,000	0	
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	2,022,885 (15,000USD)	1,011,444 (7,500USD)
223-002	産業廃棄物が環境とコミュニティに与える影響の市民アクションリサーチ：タイ ラチャブリナプー市の事例		Ecological Alert and Recovery - Thailand (EARTH) (タイ)	5,000USD 674,295円	2,500USD 337,148円	
223-004	タイ・バーンダム/ラオス・サラワン水力発電ダムが魚類、地域の生態系やコミュニティの生計手段にもたらす変化を評価する		The Mekong Butterfly (タイ)	5,000USD 674,295円	2,500USD 337,148円	
223-009	フィリピン ブラカン州マロス市の沿岸コミュニティにおける埋め立て事業の社会経済的および生態学的影響		AGHAM-Advocates of Science and Technology for the People (フィリピン)	5,000USD 674,295円	2,500USD 337,148円	
【アジアの個人への研修奨励】				小計		
	該当なし					

1USD=110.458円（助成予算の外貨準備時点（2022年6月13日）の為替レートで換算）

助成金合計	7,522,885	1,011,444
--------------	------------------	------------------

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2023年3月末 未払助成金	備考
【委託研究費】				小計	0	0
	該当なし					
委託研究費合計				0	0	

【過年度分の未払い助成金の明細】				助成金額	2023年3月末 未払助成金	
183-026	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の監視と再生事業	Glenn Fernandez (フィリピン)		4,000USD 443,304円	2,000USD 221,652円	
213-022	草の根レンズから見るフィリピンバターン原子力発電所 (BNPP)：再生可能エネルギーの社会的受容性に関する研究		Nuclear Free Bataan Movement Philippines (フィリピン)	3,000USD 331,374円	1,000USD 110,458円	

2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第20期国内枠助成先(2021年度実施分)の調査研究の成果発表会を実施した。

第21期国内枠助成の募集・選考を行い、12件、計550万円の助成を決定した。

第22期アジア枠助成の公募・選考を行い、3件、計202万円の助成先を決定した。

2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、2014年、2017年に発表した『原発ゼロ社会への道』に続く2022年版を発行した。あわせて、特別レポートなどの普及に努めた。

これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2022年 5月13日 第21期の国内枠助成応募期限

2022年 7月30日 第21期国内枠助成の公開プレゼンテーション実施

2022年 9月3日/4日 第20期助成の成果発表会を開催 <オンライン>

2022年 9月 5日 第22期アジア枠助成(調査研究・研修奨励)応募期限

2022年10月16日 「市民科学」公開フォーラム実施 <明治大学和泉キャンパス+オンライン>

2022年12月 5日 高木基金だより No. 57 発行 <約3,900通>

2023年 3月10日 高木基金だより No. 58 発行 <約3,900通>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	通年	主に国内	(1)-(3)あわせて5名	主に国内の個人・グループ	12団体・個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金	5,500,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	通年	主にアジア		アジアの個人・グループ	3団体・個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	2,022,885円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	通年	主に国内		国内及びアジア	応募数 42件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他	8,365,981円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	No. 57 2022/12/ 5 No. 58 2023/ 3/10	国内		高木基金の支援者及び一般	3,900名(発行部数)	印刷費・通信費	1,943,832円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	通年	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費	8,436,777円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず							

2022年度 活動計算書

2022年 4月 1日 から 2023年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	240,000		240,000
維持会員受取会費	2,230,000		2,230,000
賛助会員受取会費	606,000		606,000
2 受取寄附金			
寄付金（事業指定寄付・現物寄付を除く）	19,531,418		19,531,418
事業指定寄付	4,599,020		4,599,020
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	649,680		649,680
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入	502,041		502,041
引当金取崩収入	5,739,954		5,739,954
経常収益計	34,098,113		34,098,113
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	10,410,149		10,410,149
通勤交通費	77,021		77,021
法定福利費	1,631,596		1,631,596
福利厚生費	97,723		97,723
人件費計	12,216,489		12,216,489
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	7,522,885		7,522,885
印刷費	679,393		679,393
書籍仕入れ	1,022,840		1,022,840
消耗品費	196,339		196,339
交際費	4,500		4,500
旅費交通費	232,094		232,094
通信運搬費	1,464,017		1,464,017
支払手数料	962,934		962,934
会議費	345,397		345,397
新聞図書費	42,823		42,823
謝礼	111,370		111,370
業務委託費	988,134		988,134
事業引当金繰入支出	500,000		500,000
その他経費計	14,072,726		14,072,726
事業費計	26,289,215		26,289,215
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,592,093		2,592,093
通勤交通費	9,491		9,491
法定福利費	287,929		287,929
福利厚生費	17,245		17,245
人件費計	2,906,758		2,906,758
(2) その他経費			
印刷費	50,600		50,600
消耗品費	180,734		180,734
賃借料	264,048		264,048
修繕費	81,067		81,067
交際費	19,454		19,454
旅費交通費	32,042		32,042
通信運搬費	559,851		559,851
支払手数料	92,445		92,445
会議費	10,350		10,350
諸会費	10,000		10,000
業務委託費	460,350		460,350
支払家賃	1,223,040		1,223,040
租税公課	2,250		2,250
為替変動調整費	41,190		41,190
雑費	6,840		6,840
貯蔵品棚卸高増減額	410,260		410,260
基金繰入支出	0		0
その他経費計	3,444,521		3,444,521
管理費計	6,351,279		6,351,279
経常費用計	32,640,494		32,640,494
当期経常増減額	1,457,619		1,457,619
税引前当期正味財産増減額	1,457,619		1,457,619
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	1,387,619		1,387,619
前期繰越正味財産額	17,523,597		17,523,597
次期繰越正味財産額	18,911,216		18,911,216

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日）

（単位：円）

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍事業	CCNE事業の内 書籍事業以外	普及事業	事業部門計	管理部門	次世代基金	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	3,076,000		3,076,000	0	0	0	0	3,076,000	0		3,076,000
2. 受取寄附金	18,788,378		18,788,378	4,599,020	0	4,599,020	0	23,387,398	743,040		24,130,438
3. 受取助成金等	0		0	0	0	0	0	0	0		0
4. 事業収益	0		0	649,680	649,680	0	0	649,680	0		649,680
5. その他収益	316,145		316,145	8,123	8,123	0	51,982	376,250	125,791		502,041
6. 引当金取崩収入	2,560,000		2,560,000	3,179,954	0	3,179,954	0	5,739,954	0		5,739,954
事業部門間調整	0		0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益計	24,740,523	0	24,740,523	8,436,777	657,803	6,268,559	51,982	33,229,282	868,831	0	34,098,113
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	5,754,128		5,754,128	4,656,021	141,012	4,515,009	0	10,410,149	2,592,093		13,002,242
通勤交通費	43,605		43,605	33,416	168	33,248	0	77,021	9,491		86,512
法定福利費	1,023,746		1,023,746	607,850	0	607,850	0	1,631,596	287,929		1,919,525
福利厚生費	61,316		61,316	36,407	0	36,407	0	97,723	17,245		114,968
人件費計	6,882,795		6,882,795	5,333,694	141,180	5,192,514	0	12,216,489	2,906,758		15,123,247
(2) その他経費											
876 助成金・委託研究費	7,522,885		7,522,885	0	0	0	0	7,522,885	0		7,522,885
838 印刷費	0	0	0	25,080	25,080	0	654,313	679,393	50,600		729,993
840 書籍仕入れ	0	0	0	1,022,840	1,022,840	0	0	1,022,840	0		1,022,840
854 消耗品費	46,126	0	46,126	138,272	110	138,162	11,941	196,339	180,734		377,073
855 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	264,048		264,048
857 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	81,067		81,067
861 交際費	0	0	0	0	0	0	4,500	4,500	19,454		23,954
862 旅費交通費	140,954	0	140,954	78,520	0	78,520	12,620	232,094	32,042		264,136
863 通信運搬費	163,757	0	163,757	174,260	52,736	121,524	1,126,000	1,464,017	559,851		2,023,868
864 支払手数料	514,522	0	514,522	447,612	446,012	1,600	800	962,934	92,445		1,055,379
865 会議費	257,921	0	257,921	20,640	0	20,640	66,836	345,397	10,350		355,747
866 諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000
868 新聞図書費	42,823	0	42,823	0	0	0	0	42,823	0		42,823
875 謝礼	0	0	0	44,548	0	44,548	66,822	111,370	0		111,370
886 業務委託費	317,083	0	317,083	671,051	0	671,051	0	988,134	460,350		1,448,484
888 支払家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,040		1,223,040
890 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,840		6,840
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
租税公課	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000	2,250		72,250
為替変動調整費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,190		41,190
事業引当金繰入支出	500,000	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0		500,000
その他経費計	9,506,071	0	9,506,071	2,692,823	1,616,778	1,076,045	1,943,832	14,142,726	3,034,261	0	17,176,987
641 期首書籍棚卸高				5,037,482	5,037,482			5,037,482			5,037,482
659 期末書籍棚卸高				4,627,222	4,627,222			4,627,222			4,627,222
経常費用計	16,388,866	0	16,388,866	8,436,777	2,168,218	6,268,559	1,943,832	26,769,475	5,941,019	0	32,710,494
当期経常増減額	8,351,657	0	8,351,657	0	-1,510,415	1,510,415	-1,891,850	6,459,807	-5,072,188	0	1,387,619

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2022年度実績+2023~26年度計画)

項 目		金額(千円)	収入・支出の内訳								
収 入	設立時のご寄付	50,000									
	原子力市民委員会収入		指定寄付	内 一般	内 大口寄付	書籍販売	印税	雑収入			
	2013年度	5,548	5,018	2,518	2,500			530			
	2014年度	9,363	5,398	1,398	4,000	2,837	994	134			
	2015年度	5,042	4,026	1,026	3,000	926		90			
	2016年度	4,271	3,837	837	3,000	385		50			
	2017年度	5,459	4,010	1,010	3,000	1,437		12			
	2018年度	5,327	4,336	1,336	3,000	759		231			
	2019年度	4,288	3,903	903	3,000	262		123			
	2020年度	9,926	9,790	790	9,000	125		10			
	2021年度	21,023	20,886	886	20,000	138		0			
	2022年度	5,257	4,599	1,499	3,100	650	8	0			
	収入累計(2011-22年度)	125,504									
2023年度(計画)	4,400	4,000	1,500	2,500	400		0				
2024年度(計画)	3,800	3,500	1,500	2,000	300		0				
2025年度(計画)	3,800	3,500	1,500	2,000	300		0	*1 書籍販売に関わる人件費は含まない			
2026年度(計画)	3,800	3,500	1,500	2,000	300		0	*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む			
支 出	原子力委員会事業費		人件費 *1	旅費交通費	会議費	業務委託費	書籍販売 *2	その他	年度収支	高木基金繰入	引当預金残高
	2011年度	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
	2012年度	1,148	229	884	19	0	0	16	-1,148	4,000	52,852
	2013年度	13,766	2,806	6,819	1,889	438	1,695	119	-8,218	11,018	55,652
	2014年度	19,656	6,373	5,360	377	830	6,011	706	-10,293	2,093	47,452
	2015年度	14,372	5,208	4,338	295	1,287	2,383	861	-9,330	1,177	39,300
	2016年度	9,967	3,205	3,392	459	198	2,435	278	-5,696	1,375	34,980
	2017年度	14,474	5,618	2,468	246	418	5,370	354	-9,015	0	25,965
	2018年度	13,008	6,418	3,769	372	155	1,632	661	-7,681	0	18,284
	2019年度	9,955	5,875	2,317	153	129	1,067	413	-5,667	0	12,617
	2020年度	6,976	5,660	166	0	0	1,031	119	2,950	-4,069	11,497
	2021年度	6,561	4,849	0	0	254	1,176	282	14,462	0	25,960
	2022年度	8,437	5,193	79	21	671	2,168	306	-3,180	0	22,780
支出累計(2011-22年度)	118,318							7,186	15,594	22,780	
2023年度(計画)	8,680	5,500	500	100	650	1,300	630	-4,280		18,500	
2024年度(計画)	8,800	5,500	500	100	600	1,300	800	-5,000		13,500	
2025年度(計画)	8,800	5,500	500	100	600	1,300	800	-5,000		8,500	
2026年度(計画)	8,800	5,500	500	100	600	1,300	800	-5,000		3,500	
繰越収支残高(2026年度末)		3,500									

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
		実績	1年目：実績	2年目：実績	3年目：実績	4年目：実績	5年目：実績	6年目：実績	7年目：実績	8年目：実績	9年目：実績	10年目：実績	11年目：計画	11年目：実績	12年目：計画	13年目：計画	14年目：計画	15年目：計画	
収入																			
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	10,479,623	7,680,514	5,667,334	1,119,226	5,537,348	6,460,228	3,179,954	4,280,274	5,000,000	5,000,000	5,000,000	104,104,186
事業指定寄付	50,000,000		5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,837,160	4,009,660	4,336,319	3,902,600	9,790,400	20,885,800		3,500,000	4,599,020	4,000,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	133,802,712
雑収入(資料代)			529,591	134,343	90,326	49,500		12,250	231,381	123,001	10,000								1,180,392
助成金など																			0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447	12,786,345	14,501,533	12,248,214	9,692,935	10,919,626	26,423,148		9,960,228	7,778,974	8,280,274	8,500,000	8,500,000	8,500,000	239,087,290
支出																			
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789	5,259,252		6,960,228	6,268,559	7,180,274	7,500,000	7,500,000	7,500,000	131,786,950
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569	3,025,383	5,617,879	6,418,442	5,874,594	5,560,006	4,848,999		5,500,000	5,192,514	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	78,653,199
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667	3,391,756	2,468,461	3,768,582	2,317,056	165,830			400,000	78,520	500,000	500,000	500,000	500,000	31,991,002
内 通信運搬費				233,009	362,462	56,934	44,563	263,469	185,308	29,591	81,393		50,000	121,524	150,000	150,000	150,000	150,000	2,028,253
内 消耗品費				242,500	364,903	142,936	229,387	204,668	88,231	166,799	63,221		50,000	138,162	130,000	150,000	150,000	150,000	2,270,807
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031	197,669	418,071	155,363	129,283	0	245,014		400,000	671,051	650,000	600,000	600,000	600,000	7,220,570
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673	458,932	246,232	372,059	153,331	0			100,000	20,640	50,000	100,000	100,000	100,000	4,280,392
内 印刷費			1,695,352	227,373		51,408			44,170	0			100,000	0	50,000	100,000	100,000	100,000	2,468,303
内 講師謝礼					45,000	157,434	22,274	139,559	38,411	20,000			200,000	44,548	150,000	200,000	200,000	200,000	1,417,226
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085	49,098	57,594	53,307	57,637	2,563	20,625		160,228	1,600	100,284	200,000	200,000	200,000	1,557,208
																			0
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789	5,259,252		6,960,228	6,268,559	7,180,274	7,500,000	7,500,000	7,500,000	131,786,950
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057	5,254,795	5,397,072	872,765	804,914	4,974,837	21,163,896		3,000,000	1,510,415	1,100,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	107,300,340
収入																			
書籍売り上げ				2,837,406	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420	137,660		2,000,000	649,680	400,000	300,000	300,000	300,000	10,819,820
印税収入				993,600	0	0								8,123					1,001,723
																			0
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420	137,660		2,000,000	657,803	400,000	300,000	300,000	300,000	11,821,543
支出																			
書籍販売原価				5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371	1,301,556		5,000,000	2,168,218	1,500,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	34,578,291
内 人件費				0	0	149,756	293,799	29,636	289,917	136,458	125,333		200,000	141,160	150,000	150,000	150,000	150,000	1,966,059
内 印刷費				3,398,837	1,406,481	1,422,760	3,084,362	528,678	1,397,538	359,886	567,303		300,000	25,080	500,000	500,000	500,000	500,000	14,490,925
内 書籍仕入れ				1,632,960	759,858	360,082	0	0	0	0	0		3,000,000	1,022,840	250,000	100,000	100,000	100,000	7,325,740
内 通信運搬費				421,230	96,961	246,972	870,739	241,272	46,313	15,764	8,415		200,000	52,736	100,000	100,000	100,000	100,000	2,600,402
内 委託費				213,364		100,000	1,019,205	296,000	268,470	266,563	259,600		200,000	446,012	400,000	400,000	400,000	400,000	4,669,214
内 その他事業費				116,876	119,899	155,644	101,737	536,623	71,177	252,700	340,905		1,100,000	480,390	100,000	50,000	50,000	50,000	3,525,951
(内 期末在庫増加分)				-674,257	-1,176,737	-1,375,442			-329,394	-1,006,401									-4,562,231
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371	1,301,556		5,000,000	2,168,218	1,500,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	34,578,291
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,952,261	-1,457,109	-2,050,614	-3,932,422	-872,765	-804,914	-905,951	-1,163,896		-3,000,000	-1,510,415	-1,100,000	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-21,750,347
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537	13,170,945	15,938,953	13,007,658	9,955,035	11,045,046	26,560,808		11,960,228	8,436,777	8,680,274	8,800,000	8,800,000	8,800,000	250,908,833
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,371,589	9,966,764	14,474,303	13,007,658	10,961,436	6,976,160	6,560,808		11,960,228	8,436,777	8,680,274	8,800,000	8,800,000	8,800,000	166,365,241
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	-1,077,052	3,204,181	1,464,650	0	0	4,068,886	20,000,000		0	0	0	0	0	0	85,549,993
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	1,176,737	1,375,442	0	0	0	-4,068,886	0		0	0	0	0	0	0	15,593,965
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685	4,579,623	1,464,650	0	0	0	20,000,000		0	0	0	0	0	0	101,143,958
①+②+③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685	34,979,623	25,964,650	18,284,136	12,616,802	11,497,576	25,960,228		19,500,000	22,780,274	18,500,000	13,500,000	8,500,000	3,500,000	0

2022年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額（単位：円）	
I 資産の部			
1 流動資産	現金	小口現金（助成事業）	76,095
		小口現金（原子力市民委員会）	30,563
	普通預金	三菱UFJ	7,050,719
		三菱UFJ（基金口）	6,646,501
		※口座残高7,146,501円から引当資産差引後	
		城南信用金庫	131,516
		※口座残高6,911,790円から引当資産差引後	
		りそな銀行	0
		paypay銀行 円普通預金	393,642
		paypay銀行 USD普通預金	10,614
		※USD 79.49 × 133.53円（3/31の終値）	
		paypay銀行 USD定期預金	1,402,065
		※USD 10,500.00 × 133.53円（3/31の終値）	
		楽天銀行	10,903
	郵便振替	00140-6-603393	186,878
		00160-4-758972	128,177
		00170-0-695728	107,926
	貯蔵品	販売用書籍	4,627,222
		未使用切手・書き損じはがき	232,033
	未収入金	古本募金 未入金分	48,850
	出資金	職員共済組合出資金	10,000
	流動資産合計		21,093,704
2 固定資産	原子力市民委員会事業引当資産		
	普通預金 城南信用金庫		6,780,274
	定期預金 城南信用金庫		16,000,000
	特別助成事業引当資産		
	普通預金 三菱UFJ（基金口）		500,000
	現物寄附財産		8,466,150
	固定資産合計		31,746,424
	資産合計		52,840,128
II 負債の部			
1 流動負債	未払金	第22期 アジア枠助成金 未払分	1,011,444
		過年度助成金 未払分	332,110
		未払法人住民税	70,000
		選考委員謝礼	278,425
		業務委託費未払い分	83,528
		DM送料未払い分	342,189
	預り金	源泉所得税	64,792
	流動負債合計		2,182,488
2 固定負債	なし		0
	固定負債合計		0
	負債合計		2,182,488
III 正味財産の部			
	前期正味財産		17,523,597
	当期正味財産増減額		1,387,619
	長期事業引当金		22,780,274
	特別助成事業引当金		500,000
	TF次世代育成基金		8,466,150
	正味財産合計		50,657,640
	正味財産及び負債の合計		52,840,128

2022年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目			金 額 （単位：円）	
I 資産の部				
1	流動資産	現金	小口現金（助成事業）	76,095
			小口現金（原子力市民委員会）	30,563
		普通預金	三菱UFJ	7,050,719
			三菱UFJ（基金口）	6,646,501
			※口座残高7,146,501円から引当資産差引後	
			城南信用金庫	131,516
			※口座残高6,911,790円から引当資産差引後	
			りそな銀行	0
			paypay銀行 円普通預金	393,642
			paypay銀行 USD普通預金	10,614
			※USD 79.49 × 133.53円（3/31の終値）	
			paypay銀行 USD定期預金	1,402,065
			※USD 10,500.00 × 133.53円（3/31の終値）	
			楽天銀行	10,903
		郵便振替	00140-6-603393	186,878
			00160-4-758972	128,177
			00170-0-695728	107,926
		貯蔵品	販売用書籍	4,627,222
			未使用切手・書き損じはがき	232,033
		未収入金	古本募金 未入金分	48,850
		出資金	職員共済組合出資金	10,000
		流動資産合計		21,093,704
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産		
		普通預金	城南信用金庫	6,780,274
		定期預金	城南信用金庫	16,000,000
		特別助成事業引当資産		
		普通預金	三菱UFJ（基金口）	500,000
		現物寄附財産		8,466,150
		固定資産合計		31,746,424
		資産合計		52,840,128
II 負債の部				
1	流動負債	未払金	第22期 アジア枠助成金 未払分	1,011,444
			過年度助成金 未払分	332,110
			未払法人住民税	70,000
			選考委員謝礼	278,425
		預り金	源泉所得税	64,792
		流動負債合計		2,182,488
2	固定負債	なし		
		固定負債合計		0
		負債合計		2,182,488
III 正味財産の部				
		正味財産		18,911,216
		長期事業引当金		22,780,274
		特別助成事業引当金		500,000
		TF次世代育成基金		8,466,150
				50,657,640
		正味財産及び負債の合計		52,840,128

2023年 5月 30日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 様
代表理事 高木 久仁子 様

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 中下 裕子

監事 濱口 博史

高木基金 2018～2022年度決算および2023年度予算

金額単位:千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				2023年度	
					予算	決算	前年比	予算対比	予算	
収 入	会費収入	5,271	4,930	4,762	5,028	5,500	3,076	△ 1,952	△ 2,424	5,000
	寄付収入	8,902	10,332	17,347	10,519	13,000	19,531	9,012	6,531	18,000
	遺贈	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業指定寄付	4,336	3,903	9,790	28,629	3,500	4,599	△ 24,030	1,099	4,000
	会費・寄付 小計	44,509	19,164	31,900	44,176	22,000	27,206	△ 16,970	5,206	27,000
	内 一般の会費・寄付	9,266	7,901	10,650	8,260	13,000	15,505	7,245	2,505	16,000
	内 大口の寄付 *	9,243	11,263	21,250	35,916	9,000	11,701	△ 24,215	2,701	11,000
	書籍販売事業収入	709	262	125	138	2,000	650	512	△ 1,350	400
	助成金収入		1,500	759	0		0	0	0	
	利息・雑収入など	470	301	228	251	240	502	251	262	100
	経 常 収 入 計	45,688	21,228	33,012	44,565	24,240	28,358	△ 16,207	4,118	27,500
	原子力市民委員会事業引当金取崩し	7,681	5,667	1,119	5,537	6,460	3,180	△ 2,357	△ 3,280	4,280
	特別助成事業引当金取崩し	0	9,000	0	7,440	2,560	2,560	△ 4,880	0	500
	収 入 合 計	53,368	35,895	34,131	57,542	33,260	34,098	△ 23,444	838	32,280
支 出	助成金	10,645	10,616	2,024	9,428	8,000	7,523	△ 1,905	△ 477	8,000
	委託研究費		1,000	500	0	500	0	0	△ 500	500
	助成関係費（国内）	2,366	1,841	1,440	738	1,000	1,483	745	483	1,500
	助成関係費（アジア）	322	268							
	助成事業人件費	7,687	8,201	7,353	6,895	7,000	6,883	△ 12	△ 117	6,000
	広報・普及事業費	2,440	2,236	2,368	1,587	3,000	1,944	357	△ 1,056	2,000
	管理費	7,615	7,564	6,537	5,215	6,000	5,941	726	△ 59	5,500
	内 人件費	4,896	4,407	3,738	3,485	3,600	2,907	△ 578	△ 693	3,000
	原子力市民委員会事業費	13,008	9,955	6,662	6,561	11,960	8,437	1,876	△ 3,523	8,680
	内 人件費	6,448	6,165	5,696	4,974	5,500	5,334	360	△ 166	5,500
	経 常 支 出 計	44,082	41,682	26,883	30,423	37,460	32,210	1,787	△ 5,250	32,180
	内 人件費合計	19,031	18,773	16,787	15,354	16,100	15,124	△ 230	△ 976	14,500
	原子力市民委員会事業引当金繰入	0	0	0	20,000			△ 20,000	0	
	特別助成事業引当金繰入	9,000	0	10,000			500	500	500	
TF次世代育成基金繰入支出				7,743		0	△ 7,743	0	0	
支 出 合 計	53,082	41,682	36,883	58,166	37,460	32,710	△ 25,456	△ 4,750	32,180	
収 支 差 額	286	△ 5,787	△ 2,752	△ 624	△ 4,200	1,388	2,012	5,588	100	
年度末正味財産（基金残高）	26,686	20,899	18,148	17,524	13,324	18,911			19,011	

* 分析の目安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

原子力市民委員会事業引当預金残高	18,284	12,617	11,498	25,960	19,500	22,780			18,500
特別助成事業引当預金残高	9,000	0	10,000	2,560	11 ⁰	500			0

1. 2022 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成 (助成の明細は p.2 を参照)

- ・2022 年度は、前年に続き、助成期間を 2022 年 8 月からの 1 年間とするかたちで、4 月 18 日から 5 月 13 日にかけて第 21 期の募集を行った。募集にあたっては、過去に高木基金から助成を受けた回数により、一般（助成実績なしまたは助成 1 回）と継続（助成 2 回以上）の分類を設けた。また、第 19 期から設定した若手研究支援枠は設定せず、大学生や大学院生などからの応募は一般枠で受け付けることとした。助成予算は、一般・継続をあわせて 600 万円とした。
- ・6 月 27 日に選考委員会を実施し、書類選考通過の 14 件（一般 8 件、継続 6 件）を決定した。7 月 30 日に最終選考の公開プレゼンテーションを水道橋の会場（東京学院ビル 3 階教室）とオンライン（Zoom）のハイブリッドで開催し、書類選考通過者による調査研究計画の発表および質疑応答を行った（参加者は会場参加 25 名、オンライン参加 41 名）。これをふまえ、理事会として最終的な助成先 12 件、助成総額 550 万円を決定した。都内でのコロナ感染者が増加している状況ではあったが、選考の機会としては、可能な限り対面での意見交換を大切にしたいと考え、会場参加とオンラインを併用するかたちで実施した。発表者 14 名の内、会場参加は 7 名、オンライン参加は 7 名だった。
- ・助成予算の 600 万円に対して、助成決定額が 550 万円であり、50 万円の予算を残したかたちとなった。この時点では、若者向けの支援に活用する方針だったが、2022 年度内には実現せず、この 50 万円の予算は、特別助成事業引当預金に繰り入れるかたちで、2023 年度に持ち越すこととした。

【2022 年度（第 21 期）国内枠助成の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成（「一般」「継続」） …… 2022 年 4 月 18 日～5 月 13 日		
応募	応募件数	国内合計 26 件	応募総額 1,789 万円
	内 調査研究（一般）	18 件	1,389 万円
	調査研究（継続）	8 件	400 万円
選考	2022 年 6 月 27 日の選考委員会にて書類選考を実施し、14 件（応募総額 889 万円）を書類選考通過とした。7 月 30 日に公開プレゼンテーションを会場＋オンラインで開催し、書類選考通過の 14 件の発表と質疑応答を行い、終了後の理事会で、12 件の助成先および助成金額を決定した。		
助成決定		第 21 期助成	累計
	国内向け調査研究助成	12 件 550 万円	324 件 17,966 万円
	内 調査研究（一般）	6 件 280 万円	
	調査研究（継続）	6 件 270 万円	
	国内向け研修奨励	（募集せず）	36 件 1,758 万円
	合計	12 件 550 万円	360 件 19,724 万円

- ・第 20 期（2021 年度）助成先の助成期間が 2022 年 8 月で終了し、調査研究成果のとりまとめを行った。2022 年 9 月 3・4 日の 2 日間にわたり、オンライン（Zoom ウェビナー）で成果発表会を開催した。都内での感染者が減少しない状況から、オンラインでの開催としたため、助成先との対面での意見交換はできなかったが、助成先、高木基金の役員などを除く一般の参加者が、初日 45 名、二日目 35 名であり、遠方からの参加も少なくなかったこともあり、オンラインのメリットも活かすことができた。
- ・調査研究の成果報告の概要等は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていない。それぞれの助成先ごとにウェブサイトに掲載していく方法を含め、早急に公開するよう努力する。

(2) アジア枠助成 (助成の明細は p.2 を参照)

- 第 22 期の助成として、2022 年 8 月 10 日～9 月 5 日に 15,000US ドル (200 万円相当) の予算で募集を行い、16 件 (調査研究 15 件、研修奨励 1 件)、総額 73,012 ドルの応募が寄せられた。

アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は従来通り 5,000 ドルとした。選考委員による書類選考を経て、12 月の理事会で 3 件 15,000 ドルの助成を決定した (会計上は、募集開始前にドル資金を確保した際の為替相場 (1 ドル=134,859 円) で換算し、2,022,885 円を計上した)。

- 過去最多の 37 件の応募があった 2021 年度 (第 21 期) からすると、2022 年度の実績は大幅に減少したかたちである。これは、①2021 年度の実績数に対応する事務局体制として、締切り日を例年より 1 週間早めたこと (募集期間は変わらず) と、②近年、世界的に“Citizen Science”が普及する中で、高木基金の助成対象になりにくい応募も増えてきたことから、昨年度の実績要項より評価基準を明確に打ち出したことが、実績数の減少に影響しているのではないかと考えられる。

【第 22 期助成 (アジア枠) の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2022 年 8 月 10 日～9 月 5 日		
応募	応募件数	16 件	応募総額 73,012 ドル
	内 調査研究	15 件	68,112 ドル
	研修奨励	1 件	4,900 ドル
選考	2022 年 10 月 25 日～11 月 13 日に選考委員による書類選考を実施。 2022 年 12 月 2 日の理事会で助成先 3 件を決定した。		
助成 決定	第 22 期助成		累 計
	アジア向け調査研究助成	3 件 202 万円	79 件 3,608 万円
	アジア向け研修奨励		4 件 177 万円
	合計	3 件 202 万円 (15,000 ドル)	83 件 3,785 万円

(3) 委託研究

- 高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきたが、2022 年度は具体的な支出はなかった。

・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」(略称「柏崎刈羽・科学者の会」)

「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007 年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発 7 基すべての再稼働をすすめるようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の 4 名が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2013 年度以降、委託研究費としての支出は行っていないが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会や福島原発事故に対する検証の動きを追いながら、ニュースレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(4) 原子力市民委員会

- 高木基金の特別事業として発足した原子力市民委員会 (CCNE) では、3 冊目となる総合報告集『原発ゼロ社会への道』を 2022 年 8 月に発行 (紙書籍・電子書籍) した。
- 『原発ゼロ社会への道』発行後は、公論形成の一環として、連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」を 9 月から開始した。発行とほぼ同じタイミングで、岸田首相が GX (グリーン・トランスフォーメーション) 実行会議で原発の再稼働、運転期間の延長、「次世代革新炉」の開発・建設の検討を指示したため、オンライントークは『原発ゼロ社会

への道』の解説と GX への批判的な内容とを関連させた内容とし、12 月まで月 3~4 回のペースで開催し、1 月以降も継続した。

- GX 実行会議は実質わずか 2 カ月半程度の審議で GX 基本方針を容認し、年末年始にかけてパブリックコメント募集や説明・意見交換会がおこなわれたが、いずれも形式的なもので、市民の意見が全く反映されないまま、2 月に閣議決定された。GX は原発回帰が主眼であるにもかかわらず、エネルギー安定供給や脱炭素を目的に掲げることによってその点が著しくわかりにくく仕込まれており、原子力市民委員会としては、12 月に岸田政権による原子力政策の転換に関する声明「原発はなんの解決にもならず、問題を悪化させる」、1 月に声明「国民の意見を聴かない岸田政権による原子力政策転換は許されない~改めて国民への説明と熟議の場を設けよ~」を発表した他、緊急リレートーク!「岸田政権による原発回帰がもたらす 10 の問題」を開催し、問題の周知を図った。
- 国会に 2 つの GX 関連法案 (GX 推進法案、GX 脱炭素電源法案) が提出され、衆議院経済産業委員会での審議が進められたため、3 月には緊急院内集会「GX 推進法案を国会で通してはならない - 新たな国民へのツケ回しとなる法案の徹底検証」を開催した他、他団体と連携し、記者会見を複数回実施し、メディアへの法案の問題点の周知を図った。
- その他の活動として、米国科学アカデミー (NASEM) に設置された「米国における低線量放射線被ばく研究の長期戦略策定に関する委員会」において、低線量被ばくの影響の「不確実性」を強調し、過小評価につながりかねない研究を後押しする議論がみられたため、パブリックコメントへの対応として、その内容を解説するウェビナーをおこなった。また、他団体との連携の一環で、脱原発をめざす首長会議の国際シンポジウム「ドイツの脱原発への歩み」、市民科学研究室のオンラインシンポジウム「福島原発事故の経験から放射線防護のあり方を改める」、FoE Japan の連続オンライン学習会「老朽原発の危険性」などの開催協力をおこなった。
- 原発事故から 12 年目を迎え、事故当時子どもだった世代が成人しており、意見交換や思いの共有の場として、オンライン公開シンポジウム 若い世代が語る「原発事故について今伝え、話し合いたいこと」や、エネルギー政策に関する交流会「どうする? これからのエネルギー - 原発と火力、再エネのホントの話」を開催した。
- 3 冊目の『原発ゼロ社会への道』発行を受け、委員会の改選をおこなった。新体制では、機動的に活動を進めるため、委員の数を 7 名にしぼり、若手やジェンダーバランス、被災者との連携強化を図ることとし、第四期として 2023 年 1 月より動き出した。

(5)「市民科学」の意義を深め、若い世代につなげていく取り組み

- 2021 年 9 月に高木基金は法人設立から 20 年を迎えたが、これに先立つ 2020 年度から、設立以来の国内枠・アジア枠への助成先アンケートを行うなどして、助成事業の見直しや、高木基金として目指すべき「市民科学」のあり方などを高木基金の役員、事務局で議論してきた。2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、多くの人が集まるようなかたちでの周年行事も企画できなかったが、これまでの検討もふまえ、2022 年度に「市民科学」の意義を深める取り組みを企画することとした。その具体化として、2022 年 10 月 16 日(日)に、「市民科学」公開フォーラム リニア新幹線・外環道大深度地下トンネル問題を深掘りする」を明治大学和泉キャンパスで開始した。当日は会場参加が 40 名、オンラインでの参加が 146 名だった。
- このフォーラムでは、リニア新幹線が南海トラフ巨大地震に耐えられないという問題を石橋克彦さんに解説していただくとともに、高木基金の助成研究でもある外環道大深度地下トンネル問題について、市民科学研究室の上田昌文さんに報告していただき、さらにジャーナリストの樫田秀樹さんをまじえたディスカッションで、この問題を深掘りした。高木基金として、助成研究の成果発表という枠を越えて、現代の科学技術に関わる重大な問題の一つであるリニア新幹線の問題を取り上げ、幅広い参加の下で議論する場を設定したことは意義のある取り組みだったと考えている。
- なお、この取り組みに至る議論の中では、「市民科学」を志す若い世代をどのように育成し、支援するかということが重要な論点だったが、今回の「公開フォーラム」は、それに関わる具体的な取り組みにすることはできず、課題は持ち越しとなった。

(6) 選考委員の一般公募

- ・高木基金では、2007年度以降、選考委員の交代・補充の際に、選考委員の公募を実施してきた。最近では2019年度に佐藤秀樹氏（江戸川大学社会学部専任講師）、玉山ともよ氏（有機農業、丹波篠山市原子力災害対策検討委員）の2名に選考委員を委嘱した。2022年度は、理事会として宇田和子氏（高崎経済大学地域政策学部准教授）に新たに選考委員の委嘱を行ったが、一般公募は行わなかった。

(7) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2022年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は1,079名（前年比+291人）となった。支援者数の内訳では、新規の支援者が285名で、過去5年（37名～141名）に比べても大幅に増加した。これに寄与したのが2022年9月から10月に実施したクラウドファンディングであった。高木基金としては、これまでウェブサイトやSNSで寄付を呼びかけるかたちでのクラウドファンディングを行ったことがなかったが、ここ数年の会費・寄付の伸び悩みから、高木基金の助成事業にどれだけの資金が必要で、実際にどれだけ集まっているのか（足りないのか）を可視化することを目的として、「助成事業に必要な1,000万円を集める」というかたちでのクラウドファンディングを実施した。実際に、高木基金の助成先や理解者の方々が、SNSなどでの呼びかけに協力して下さったことが、新規支援者の拡大につながったものと考えられる。
- ・会費・寄付合計額は2,721万円（同△923万円）となった。2021年度に、原子力市民委員会の今後5年間の活動への大口寄付2,000万円があったことから、前年比大幅マイナスとなっているものの、大口寄付を除く一般のご支援は1,551万円（同+725万円）となっており、支援が大きく拡大した。
- ・支援者一人あたりの支援金額は、13,253円（同+2,622円）となり、支援単価も増加した。これもクラウドファンディングによる支援の呼びかけを支援者・理解者のみなさんが受け止めて下さった結果だと考えられる。2022年度の支援の広がりを今後も継続し、さらに確実なものにしていけるように、これまで以上に基金だよりやウェブサイトなどを通じた活動報告、情報発信などに力を入れていきたい。

◆2017～2022年度の支援者数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度比	備考
正会員	23人	24人	22人	20人	21人	20人	△1人	
維持会員	251人	222人	201人	189人	204人	149人	△55人	
賛助会員	308人	264人	232人	222人	261人	163人	△98人	
会員計	582人	510人	455人	431人	486人	332人	△154人	
寄付者	321人	396人	337人	437人	302人	747人	+445人	
支援者総数	903人	906人	792人	862人	788人	1,079人	+291人	
支援者の内訳*								
新規	141人	87人	54人	52人	37人	285人	+248人	
継続	607人	645人	602人	594人	609人	566人	+△43人	
復活	155人	174人	136人	216人	142人	228人	+86人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

◆2018～2022年度の会費・寄付の内訳（遺贈および基金への現物寄付を除く）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
支援合計 (千円)	18,509	19,167	31,900	36,433	27,206千円	△9,227千円
内 一般の会費・寄付(千円)	9,266	7,904	10,627	8,260	15,506千円	+7,245千円
[1人あたり(円)]	[10,307円]	[9,980円]	[12,743円]	[10,630円]	[13,253円]	[+2,622円]
内 大口の寄付 (千円)	9,243	11,263	21,273	28,173	11,701千円	△16,472千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

◆2022年のクラウドファンディングの実績

- ・実施期間 2022年9月2日から10月20日
- ・目標金額 10,000,000円（2022年度の助成事業の必要資金として）
- ・寄付実績 8,832,500円（支援者数514名、内243名は新規の支援者）

- ・ここ数年、支援者拡大の取り組みの一環として、「本棚お助け隊」および「ブックオフ」との提携による「古本募金」の協力を呼びかけている。2022年度は、古本募金の支援者数は若干増加、寄付点数は減少したが、高額の買い取りとなったケースがあり、寄付金額としては、2020～21年度を上回った。
- ・さらに2022年2月ごろから、未使用切手・書き損じはがきによる寄付を呼びかけた。これに対して、大量の切手などを送ってくださる方もおられ、2022年度の寄付として、47万円を越える支援が寄せられた。（切手は額面で郵便料金の支払いに充てられるので、額面金額を寄付金額としている。はがきは額面から交換手数料1枚5円を差し引いた金額で、切手やレターパックに交換できるので、額面△5円の金額で寄付として計上している。なお、年度末の未使用の切手・はがきの残高が232,022円と高額となったが、監事からの指摘を受け、貯蔵品として資産に計上した。）
- ・古本募金や切手・はがきでの寄付は、支援の仕組みとして定着してきており、貴重な収入源として、今後も活用していきたい。

◆古本募金の実績

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
寄付者数	51名	19名	29名	+10名
寄付冊数	4,257点	1,744点	1,130点	△614点
買取冊数	1,972点	884点	731点	△153点
買取金額	119,584円	60,118円	225,899円	+165,781円
(平均単価)	60.6円	68.0円	309.0円	+6.8円

◆はがき（未使用・書き損じ）・切手寄付の実績

	2021年度*	2022年度
寄付者数	12名	159名
寄付金額	62,050円	473,816円
(平均単価)	5,171円	2,980円

※ 2022年2月頃から実施したものであり、2021年度は実質3月のみの実績

- ・ニュースレター「高木基金だより」は、2022年度に2回発行した（No.57：12月5日、No.58：3月10日）。発送部数は3,900部で、高木基金の会員・寄付者に送付するとともに、高木基金の事務局と接点のあった研究者や市民活動の関係者などにも送付し、高木基金の活動への理解者を広げるよう努めた。また、全国のNPO支援センター等にも送付し、一般への閲覧用として活用していただいている。

(8) 2022年度決算について

- ・2022年度の収入は、会費・寄付収入の総額が2,721万円となった。内訳は会費が308万円（予算比△242万円）、用途を指定しない寄付が1,953万円（同+503万円）、原子力市民委員会への指定寄付が460万円（同+160万円）となった。会費収入が大幅に減少したが、クラウドファンディングで寄付をくださった維持会員や賛助会員の方に、再度、会費の請求をしなかったためであり、従来からの支援者の方からの継続的な支援は得られている。
- ・書籍販売収入は、原子力市民委員会の『原発ゼロ社会への道』や特別レポートなどの販売によるもので2022年度の実績は65万円となった。2022年度に出版した『原発ゼロ社会への道』と、2014年版、2017年版とのセット販売とあわせ、特別レポートの割引価格を設定し、幅広く購入を呼びかけた。

- ・第22期の国内枠助成については、2021年度に特別助成事業引当金に繰り入れた256万円を2022年度の取り崩し収入として計上し、2022年度に予算未消化となった50万円を特別助成事業引当金に繰り入れた。
- ・2022年度の事業費は、助成金752万円、人件費を含む助成事業費837万円、原子力市民委員会の事業費844万円を含め、経常支出の総額は3,221万円となり、経常外での特別助成事業引当金繰入支出50万円を含めた事業費の総額は3,271万円となった。
- ・これに対して原子力市民委員会引当金からの取崩収入、特別助成事業引当金からの取崩収入を含めた収入合計は3,410万円となり、単年度の収支は+139万円（予算対比+559万円）、年度末の正味財産は1,891万円となった。なお、この他に、国内枠助成金のための特別助成事業引当金50万円、原子力市民委員会事業引当金2,278万円は、正味財産とは別に確保している。
- ・また、2021年度に現物資産（金地金1kg）のご寄付のご相談があり、その他の資産とは明確に別管理をするために、「TF次世代育成基金」を設置し、東京都にその確認を受けた上で、2022年2月にご寄付を受領した。この資産は、運用収入の得られる有価証券に買い換えることを理事会で議決した上で、証券会社に口座を開設し、2023年3月までに利付き米国債への買い換えを完了した。寄付受け入れ時は金地金の時価から774万円で計上していたが、その後の換金時の値上がり等もあり、2022年度末時点の基金残高は847万円となっている。これは現物資産の寄付に関わる税制上の特例を活用したものであり、実施例も少ないことから、税理士に相談しながら慎重に対応している。

2. 2023年度事業計画及び収支予算

(1) 助成事業（国内枠およびアジア枠）

国内枠

- ・2023年度に第22期の助成募集・選考を行う。国内枠助成の予算は、2022年度のクラウドファンディング等で多額のご支援をいただいたこともふまえ、従前の規模に戻すかたちで800万円（前年比+200万円）とした。
- ・国内枠助成の具体的なすすめ方としては、すでに5月10日までを期限として募集を行ってきた。今後、6月末までに書類選考、7月29日に公開プレゼンテーションを開催し、そこでの議論を踏まえたうえで最終的に助成先を決定する。助成対象とする調査研究の実施期間は2023年8月からの1年間となる。
- ・第21期（2022年度）助成の成果発表会を2023年9月に実施する。これについては、会場参加とオンライン参加を併用するかたちで実施したい。
- ・2011年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・アジア枠助成については、2023年度は新規の募集を見送りたい。今般、事務局のアジア担当プログラムオフィサーが退職することとなり、事務局スタッフを新規採用する必要があるが、特にアジア枠の助成については、新任のスタッフによって運営することは難しい。また、この間の円安傾向から、年間200万円の助成予算は、5,000ドル×3件程度の助成規模となっており、この機会に、アジアにおける市民科学の取り組みを、高木基金としてどのようなかたちで支援するのがよいか、再検討することとしたい。

国内枠・アジア枠共通

- ・公募枠とは別に、緊急的な助成および委託研究に備えるための予算枠として、50万円を計上する。

助 成 分 類	2023 年度予算	備 考
国内枠 調査研究助成	800 万円	前年比+200 万円
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	計上せず	前年比△200 万円
委託研究・緊急対応予算枠	50 万円	前年同額
合 計	850 万円	

(2) 原子力市民委員会

- ・未曾有の被害をもたらした福島原発事故をなかったことにするような GX 関連法案の阻止に全力を挙げる。仮に成立したとしても、数々の問題をかかえる各地の原発がすぐに再稼働に移行するのは困難な状況であり、引き続き、市民が正確で公正な情報を入手し、賢明なエネルギーの選択が可能となるよう、わかりやすい情報発信につとめる。
- ・福島第一原発からの汚染処理水の海洋放出の時期が今年「春から夏頃」とされている。国内のみならず、韓国、中国のような隣国や太平洋諸国からも海洋放出に反対する声が強まっており、原子力市民委員会が長年提示をしてきた代替案を含む見解を継続的に発信する。また、政府は海洋放出の理由として「福島の復興」を挙げているが、デブリの取り出しの困難性も含め、科学的かつ客観的な検討がいまだなされていない状況にある。原子力市民委員会では、デブリの空冷化を実現した後に事故炉を長期遮蔽管理するよう提言しており、将来的に福島第一原発をどのように収束させるのか、そのエンドステートに関する議論がオープンになされるよう、貢献していく。
- ・除染土の再生利用では、昨年新宿御苑や所沢が実証事業の候補地に挙げられるなど、集中管理の原則に逆行する拡散の方向にある。同時に各地での住民による抗議行動は広がっており、原子力市民委員会としては、この問題の全体像の把握につながるよう、発信していく。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定が進められており、今後選定プロセスの加速化が予想される。すでに北海道の寿都町、神恵内村に続き、長崎県の対馬でも候補地選定の文献調査に向けた動きがみられる。文献調査では2年間で20億円の交付金が支給されることから、財政状況の厳しい過疎地がターゲットになりやすく、こうした地域では受け入れを巡り分断が生じる。原発のごみを地域におしつけるのではなく、脱原発により核廃棄物の総量を確定した後に国民的な議論に付すことが重要であり、情報共有や問題提起をおこなっていく。
- ・ICRP（国際放射線防護委員会）の国際シンポジウム“ICRP2023”が11月に日本で開催される。ICRPでは現在、放射線防護に関する基本勧告の改訂に向けた作業をおこなっており、ICRP2023が福島原発事故の被災者や市民、事故後の状況を詳細に把握している日本の研究者が広く参加し、議論できる場となることは不可欠であり、積極的に働きかける。
- ・今後も引き続き、他の研究機関や団体との連携を深めていく。気候変動に取り組む若い世代の団体との連携も増えてきており、日本のエネルギー政策のあり方について、包括的な視点で協議していく場を設けていく。ウェブサイトの改善・SNSの活用を含め、わかりやすい情報発信の基盤を整える。

(3) 「市民科学」の意義を深め、若い世代につなげていく取り組み

- ・2022年10月に実施した「公開フォーラム」のかたちで、2023年度も「市民科学」に関わる重要な論点について、実践的な調査研究の事例などもふまえて、議論を深めるような企画を実施したい。テーマ設定などについては、理事会で検討の上、具体化することにした。
- ・「市民科学」を若い世代にどのように伝え、支援していくかという問題は、高木基金の設立当初からの課題であり、簡単に答えが導き出されるものではないが、今後とも、高木基金として、どのような取り組みが可能か、検討を続けたい。

(4) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の一般公募は、2007年度以降、必要に応じて実施し、高木基金の選考および組織運営の活性化に寄与してきた。この間、選考委員は、3期6年の任期満了により退任された選考委員も多いことから、理事会における新たな選考委員の委嘱とともに、2023

年度に選考委員の公募を行う方向で準備をすすめたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・高木基金は、2000年10月に死去した高木仁三郎の遺産と、同年12月の「高木仁三郎さんを偲ぶ会」で寄せられた寄付（お香典を含む）によって設立し、20年以上にわたって助成事業を行ってきた。東日本大震災・福島原発事故が発生した2011年度には、大口のご支援をいただき、これを元に原子力市民委員会を立ち上げるとともに、原発事故後には、関連する調査研究への助成にも予算を拡大して取り組んできた。しかし、毎年助成事業の原資を毎年の寄付で賄うことは容易ではなく、将来に向けて助成事業を持続的に実施していくためには、支援基盤の見直しと強化が急務となってきた。このような経過の中で、2022年度に実施したクラウドファンディングでは、多くの方からのご支援をいただき、特に新規の支援者が拡大した。2023年度も同様のかたちで、助成事業全体に関わる資金について、クラウドファンディングを実施することとしたい。2022年度の支援の広がりをさらに継続的なものとして拡大できるか、昨年度の経験もふまえ、しっかりとした準備の元に取り組みたい。
- ・原子力市民委員会については、2022年版の『原発ゼロ社会への道』発行後のオンライントークに参加してくださる方などが増えており、これを支援につなげるような取り組みに力を入れていきたい。
- ・引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。

(6) 2023年度予算（詳細は p.11 を参照）

- ・2023年度の助成予算は、国内枠助成と、委託研究費・緊急対応の助成予算をあわせて850万円を計上した。
- ・原子力市民委員会については、当初、発足から10年間の長期事業計画を作成し、さらに2021年度の大口径寄付を受けて、活動計画を5年間延長し、別表(p.6-7)の通り、2026年度までの長期計画を作成している。2023年度の事業指定寄付の目標は400万円(2022年度予算比+50万円)とした。原子力市民委員会としての事業費は、868万円(人件費550万円を含む)とした。
- ・2022年度のクラウドファンディングによって、ここ数年の収入金額・支援者数の低迷からの回復のきっかけをつかめた。2023年度も高木基金として、助成事業を継続的に実施することへの理解と支援を呼びかけることに力を入れ、全体として収支均衡を目指すため、会費・寄付の合計を2,400万円とした。これにより、助成事業および原子力市民委員会事業の収支を見込んだ全体の収支は+10万円、基金残高に相当する正味財産は1,911万円となる。引き続き、厳しい目標設定ではあるが、持続可能な運営体制を構築するための基盤強化に全力で取り組んでいきたい。

以 上